

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 7 月 11 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	長堀 イツ子
203	施策名	地域福祉の推進	関係課	児童福祉課、健康推進課、介護長寿課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値					46,575	45,673	45,105						
見込値													
実績値													
見込値													
実績値													
施策の意図		成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。		①地域福祉活動を行っている市民の割合	%	目標値		18.6	19.6	20.6	21.6	22.6	23.0		
				実績値	22.9	18.6	19.8						
		②社会福祉協議会にボランティア登録している組織・団体数	団体	目標値		14	15	16	16	16	17		
				実績値	17	16	17						
		③社会福祉協議会にボランティア登録している組織に加入している人数	人	目標値		1,148	1,150	1,155	1,155	1,155	1,160		
	実績値			1,168	1,158	1,146							
目標値													
実績値													
成果指標設定の考え方	○地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践すると、アンケートによる①「地域福祉活動を行っている市民の割合」の増加と、②社会福祉協議会にボランティア登録している団体数と③人数の増加に繋がると考えた。												
成果指標の把握方法と算定式等	○地域福祉活動を行っている市民の割合は、アンケートにより「継続的に行う」、「たまに行っている」の合計。 ○福祉活動を行っている組織・団体数・人数は、社会福祉協議会加入団体、ボランティア登録団体を集計して把握する。												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○援助を必要とする人々を地域で支える地域福祉の考え方に対する正しい認識と理解に努める。 ○地域福祉活動などに積極的かつ継続的に参加する。 (地域福祉活動とは、独居老人・高齢者世帯の見守り・声かけ、配食、ボーイ・ガールスカウト活動、こども会活動、登下校見守り、精神保健ボランティア活動、虐待予防など身近な生活課題の解決、福祉を地域全体で支える活動)	○市民の誰もが安心した生活を送る事の出来る地域社会づくりに努める。 ○地域福祉活動への市民参加を支援する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか？	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	○少子高齢化によりボランティア活動を行う市民が減るが、団塊の世代、元気な高齢者が増加している状況。 ○震災の影響により、全国的にボランティア活動が活発になると考えられる。	○東日本大震災の影響があるのか孫の世話や家族とのふれあい、趣味活動、働くことが大きく伸びている。今後は高齢化や核家族化が進む中、地域で支えあうことに対する住民の期待水準は高まっていくと考える。 ○満足度、優先度調査では、満足度優先度ともに中位の位置づけとなっているが、5年前と比べて満足度が下がっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 社会福祉活動の推進	福祉活動に取り組んでいる人	地域で福祉活動を行う団体が増え、活動が活発に行われている。	地域福祉活動を行っている組織・団体数	実績値	16	17					
				団体							
② 福祉意識啓発と人材育成	市民	福祉意識の高揚と人材育成を図る。	地域福祉活動を行っている市民の割合	実績値	18.6	19.8					
				%							
③				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	11	13	13
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	12,738	388,863	44,577
	③施策事業費(一般財源)	千円	43,373	51,343	45,439
	④施策事業費の計(②+③)	千円	56,111	440,206	90,016
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	5,715	10,144	8,533
	⑥計(④+⑤)	千円	61,826	450,350	98,549

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		民生委員児童委員協議会助成事業
事務事業		社会福祉協議会助成事業(法人運営)	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業		社会福祉協議会助成事業(人材育成福祉体験事業)	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	203	施策名	地域福祉の推進	主管課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動に参加したことのある市民は、21年度では22.9%、22年度は18.6%で、対前年度比4.3ポイントと大幅に減少した。しかし、23年度は19.8%と対前年比1.2ポイント増加している。</li> <li>・地区別にみると大和地区が26.2%と比較的高い。真壁地区は23.4%、岩瀬地区は15.0%であった。</li> <li>・大和地区では合併前から赤十字奉仕団(23年度末会員数218名)が組織しており、そのまま活動を継続している。</li> <li>・真壁地区では施設のイベントなどでの活動に参加する機会が多かったと考えられる。</li> <li>・岩瀬地区はアパート居住の単身者の比率が高いため、地域に対する協働意識が低い住民が多いことや自治会に加入しない住民が多いことが考えられる。</li> <li>・地域福祉活動を行っている団体(社会福祉協議会に登録団体)の数は 22年度は16団体、23年度は17団体で、1団体増、登録人数は22年が1,158人、23年度は1,146人と推移している。登録していた方の高齢化、団体活動の趣旨と個々の考えの多様化により脱会する方もいる様子がある。</li> <li>・ボランティア活動に伴う保険加入団体は 22年度は登録団体数と同じ17団体で、個人での保険加入が22年度16人から23年度は56人と40人増となっている。56人のうち、21人が震災関係での加入となっており、東日本大震災でのボランティア活動に対する関心の高さがうかがわれる。</li> <li>・一方、あまり福祉活動を行ったことがない人は22年度は76.3% 23年度は75.9%で、4人に3人の人が福祉活動に取り組んでいない現状がある。</li> <li>・社協登録だけでなく、防犯ボランティア、その他登録していないボランティア団体など独自で実施している団体がある。</li> <li>・参加者が高齢化している面もある。</li> </ul>				

1)②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①地域福祉活動を行っている市民の割合は、目標値18.6%に対し19.8%で、1.2ポイント上回っている。</li> <li>・②社会福祉協議会にボランティア登録している組織・団体数は目標値14団体に対し17団体3団体に上回っている。</li> <li>・③社会福祉協議会にボランティア登録している組織に加入している人数は、目標値1,148人に対し1,146人と2人下回っている。</li> <li>・桜川市の人口が22年度45,698人から23年度44,708人と990人減と大幅に減少する中、社会福祉協議会にボランティア登録している組織に加入している人数が、22年度の1,158人から23年度の1,146人と微減にとどまっている。</li> <li>・東日本大震災を体験したことによって、ボランティア活動に対する意識が高まった。</li> </ul>				

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社会福祉協議会における登録ボランティア人数及び団体数の状況は4月1日現在 笠間市、21年度132団体2,987人 22年度135団体3,029人 23年度105団体2,732人 下妻市、21年度19団体544人 22年度21団体675人 23年度21団体663人 結城市、21年度25団体665人 22年度25団体668人 23年度25団体582人と近隣市においても、横ばいか、下降線をたどる傾向にある。生活にゆとりがない等もボランティア活動が活性化されない一因ではないかということであった。桜川市は、21年度17団体1,168人 22年度16団体1,158人 23年度17団体1,146人と他自治体と同様にほぼ横ばいから少し減少している傾向にある。推移状況は、他市と変わらない。</li> </ul>				

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民のアンケート」では、ボランティア活動や地域活動に継続して参加 ために参加しているを合わせると21年度は33.6% 22年度は33.4% 23年度は33.2%と0.2ポイントずつ減少している。</li> <li>・65歳以上の方への設問、あなたが生きがいを感じることは何ですかの問いでは、近所の人や友人、知人とのふれあいが54.8%と一番多く、次いで旅行や買い物に出かけること、趣味活動、孫の世話や家族との触れ合い等となっている。ボランティア活動は7.9%にとどまっているが、今後は高齢化や核家族化が進み、孤独死や高齢者・児童への虐待が増えつつあるなか、地域で支えあうことに対する住民の期待水準は高まっていくと考える。</li> <li>・満足度、優先度調査では、満足度優先度ともに中位の位置づけで、現状維持項目となっているが、5年前と比べて満足度が下がっている。</li> </ul>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>23年度では、福祉活動に取り組んでいる人、団体に対して、その活動が活発に行われる事を重点的におこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「民生委員児童委員協議会助成事業」「日本赤十字事業」「社会福祉協議会助成事業(法人運営)」「社会福祉協議会助成事業(人材育成福祉体験事業)」であった。</li> <li>・「民生委員児童委員協議会助成事業」は、民生委員児童委員の日々の活動、定例会等の助成である。23年度の活動日数は月平均12.1日、相談・支援件数が5,312件(高齢者に関すること3,390件、障害者に関すること176件、子どもに関すること638件、その他1,108件)であった。一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみの世帯を安否確認のため1件ごと声を掛けながら巡回した。</li> <li>・「日本赤十字事業」は、日本赤十字社桜川地区として、一般社資募集・特別社資募集及び義援金受付送金並びに義援金・物資の支給、及び奉仕団の事務、人道支援を行う日赤事業に賛同する社員を増員することで、災害時の対応に備えるとともに助け合いの気持ちを培う等の事業である。23年度は、一般社資については、社資(社員)募集を啓発するための広報誌を区長を通じて全戸配布、特別社資については戸別訪問により、社資募集を行った。また、火災・地震等による被災者への物資(毛布・布団・救急セット等)及び見舞金の支給及び桜川市日本赤十字奉仕団(地域奉仕団)の事務事業を行った。</li> <li>・「社会福祉協議会助成事業(法人運営)」は、民間事業者では担えない公共的な福祉サービスの提供を行っている社会福祉協議会に対し職員の人件費等の一部を助成する事業である。地域福祉活動を行っている社会福祉協議会は、団体としての必要性や公益性が非常に高く行政と地域の橋渡しとなっている。</li> <li>・「社会福祉協議会助成事業(人材育成福祉体験事業)」は、各小中学校19校に福祉体験事業を通して、ボランティア活動に興味を持ちボランティア活動に参加できるよう推進していく。社会福祉協議会の担当者も会議、担当教員の研修会を開催して学校との連携を図りながら事業を進め、事業開催日には学校訪問をしている。</li> <li>・その他、地域福祉活動の拠点となる岩瀬及び真壁福祉センターについて、指定管理者制度を活用し、桜川市社会福祉協議会と協定を結び管理運営を担っていただいている。</li> </ul>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜川市ボランティア連絡会に登録する団体が、年々団体数・登録人数ともに減少しているため、その対策を検討する必要がある。</li> <li>・地域福祉活動を行っている年代は高齢者が中心であり、今後さらに高齢化が進むとその担い手が減少することが見込まれ、若い世代の取り込みが必要になってくる。</li> <li>・団塊の世代など元気な高齢者への意識啓発などを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に住む全ての人が自立した日常生活・社会生活を営み、心身ともに安心して暮らせるよう、福祉サービス及び関係機関のネットワークを充実します。</li> <li>・また、少子・高齢化や核家族化等により、地域における相互扶助の機能が失われつつあることから、市民一人ひとりが福祉への理解と関心を高めるとともに、ボランティアの確保・育成等コミュニティ単位での福祉施策を推進します。</li> </ul>
基本事業	①社会福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等を活用し、地域福祉に携わるボランティア活動をしている団体について、市民に広く知ってもらう。また、ボランティア活動を行うに際し、事故等に備え保険に加入してもらうよう促していく。</li> </ul>
	②福祉意識啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉意識の高揚を図るため、ボランティア活動のPRの機会を増やします。</li> <li>・現在、地域福祉活動を行っている年代は60代、70代が中心であり、今後高齢化が進むと、その担い手が減少することが見込まれ、若い世代の取り込みが必要になってくる。</li> <li>・地域福祉活動の拠点となる社会福祉協議会が主体的な活動として、訪問介護員養成研修会を開催し有資格者を養成したり、小・中学生を対象に体験を中心とした内容で地域のボランティア活動を知ってもらう等の企画することにより、若い世代のボランティア活動に対する意識の向上を図るとともに人材育成につなげていく。</li> </ul>